

# 第17期 事業報告書

2004.4.1 >>> 2005.3.31

---

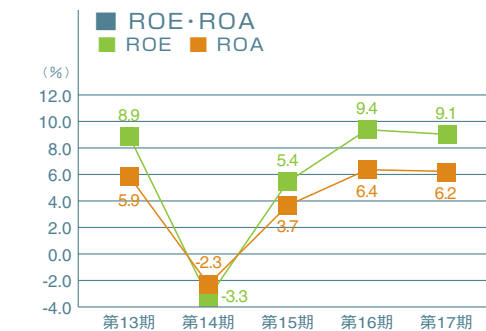
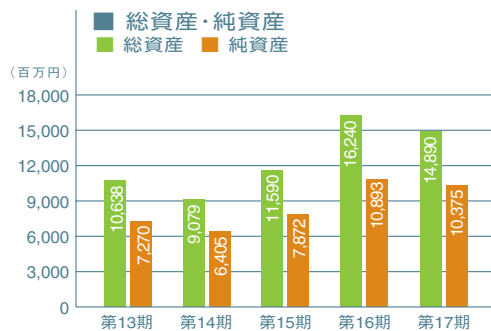
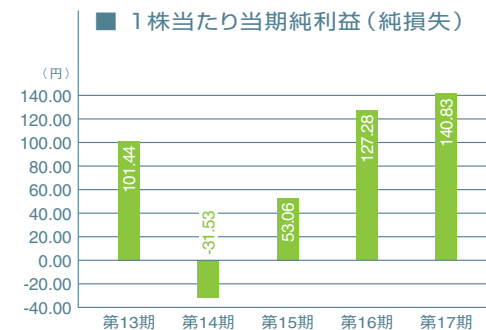
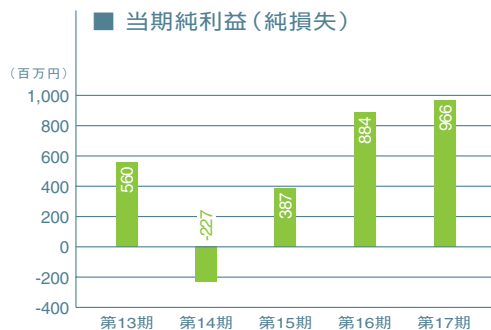
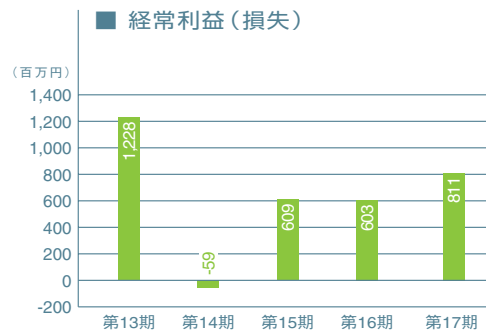
## C O N T E N T S

---

- 01・連結財務ハイライト
- 02・株主のみなさまへ
  - ・岩崎社長に聞く
- 05・クレスコのビジネス
- 06・特集 ～クレスコの今～
- 07・連結財務諸表
- 09・個別財務諸表
- 10・会社情報
  - ・株式情報

# Financial Highlights

## 連結財務ハイライト





株式会社クレスコ  
代表取締役社長

岩崎 俊雄

## 株主のみなさまへ

日頃より多大なご支援を賜り、誠にありがとうございます。当社は創業以来独立系のシステムインテグレータとして、企業向けの情報システム構築およびマイクロコンピュータの組込型ソフトウェアの開発を通じて、情報化社会の進展に貢献してまいりました。情報サービス産業を取巻く市場環境は、IT投資の抑制が続く中、競争が一層激しさを増しており、業界は勝ち組と負け組み、大手と弱小という二極化が急速に進んでいます。

当社は、この数年攻めの体制づくりに向けた社内整備に努め、当期は売上高こそ目標を下回ったものの、営業利益、経常利益、当期純利益とも目標を上回ることができました。今年度は、新たな成長に向けたスタートの年と位置づけ、グループ一丸となって、ビジネス環境の変化に対応してまいります。株主のみなさまの一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

2005年6月

## もう一度大きな飛躍を。 クレスコは挑戦します。

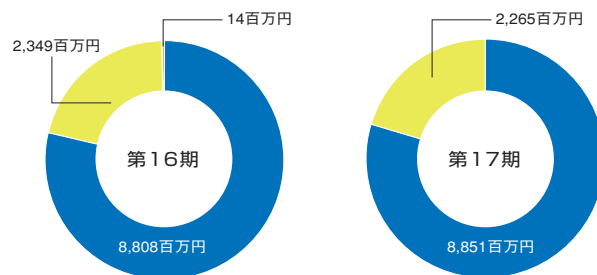
Q

当期の業績はいかがでしたか。

岩崎：増収増益を目指しましたが、売上高については残念ながらもう一步のところまで届きませんでした。これは子会社を連結からはずしたことや売上計上の繰り越しなどの影響が大きかったと思います。一方、利益面では前年を大きく上回りました。経常利益面ではプロジェクト管理の徹底やコスト削減の効果が大きかったと思いますし、当期純利益面でも出資会社の株式を売却したことによる特別利益の計上が貢献しています。

### ■ 事業別連結売上高

- ソフトウェア開発
- 組込型ソフトウェア開発
- その他



Q

**この数年は、社内体制の整備に力を注いできましたが、その成果の方は……。**

岩崎：それまでの順調な業績が2002年3月期に一転して赤字となり、株主のみならずにもご迷惑をおかけしました。再度攻めに転じるためにも、まず社内体制の整備が重要と考え、さまざまな対策をとってきました。最初に行ったのがプロジェクト管理の徹底です。品質や納期の管理をきちんと行って赤字プロジェクトを出さないことを最優先に、コストの削減、生産性の向上という順に対策を打ってきました。フリーアドレス制を導入して、昨年5月にそれまで4カ所に分散していたオフィスを品川へ統合しましたし、10月には当社の基幹システムとしてSAP社のシステムを導入、稼働させました。この他にも人材開発の強化、ナレッジマネジメントの推進などさまざまな手を打ってきました。

Q

**現在、中期経営計画を検討中とのことですが、明らかにできる範囲でお話いただけませんか。**

岩崎：最大の目標はこの3年で売上高を倍増させるということです。IT業界は一時代前のような直線的な高成長は望めませんから、クレスコ単体で実現するのではなく、クレスコグループとして売上倍増を目指します。当然M&Aが強力な手段になります。昨年も一部M&Aに取り組みましたが、まだ当社が目指している本格的なものではありません。

Q

**売上のほかにはどのような目標が？**

岩崎：売上以外には、次の3つがあると考えています。1つ目は事業領域の拡大です。IT業界も刻々変化しています。当社のコアコンピタンスと呼ばれる領域をしっかりと充実発展させることはもちろんですが、それだけに執着するのではなく、これから注目され、伸びが予測される分野に着目し、手を打っていくこと。2つ目が低価格対応です。現在のITサービス価格は、最盛期に比べてかなり下がっています。この状況は当分続くと考えております。低価格化に対応するのが、地方で開発を行うローカル化や、国外で開発を行うオフショア化です。当社では昨年札幌のオフィススペースを拡大し、ローカル化を推進しました。今年は中国での開発に向け体制づくりを進める計画です。

3つ目がソリューションの創造です。当社が従来行っている企業や大手ベンダーからシステム構築や組込みソフトの開発を請負うだけでなく、こちらからソリューションの提案や製品を開発し、それを顧客に採用していただけるよう積極的に働きかけていきます。この春当社が開発したセキュリティ製品は、大手金融機関に早速ご採用いただき、現在数千台のパソコンで稼働しています。

**Q** ソフト開発の世界も市場の変化が著しいと聞いています。最近の市場環境について社長の見解をお聞かせください。

岩崎：金融機関向けの需要に拡大の兆しが見えてきたことは幸先のよい変化ですが、これまで続いてきた低価格化、IT投資の抑制、案件の小型化、国外への開発シフトなどはこれからも続くでしょうし、決して楽観を許す市場環境ではないと思います。そんな中で、IT技術の動向がどうなっていくのか、顧客がIT活用に何を志向しているのか、この両面から市場を常時ウォッチし、常に顧客のニーズに応えられる体制を作っていくことが重要だと考えています。

**Q** ビジネス環境の変化を踏まえ、組織の見直しをされましたが？

岩崎：前年度に行った組織体制の変更が軌道に乗りつつあることを踏まえ、今回は大きな変更を行っていません。唯一のものとしては、ソリューション開発統括部を新設したことです。当社が開発する新しいソリューション、先ほどソリューションの創造ということでセキュリティ製品のお話をしましたが、その例のように当社発のソフトウェア製品を開発し、世に広めていくという組織です。

他に、部の下にユニットという組織体を作りました。ユニット長が部長と社員との間の橋渡し役を果たすことで、上下の風通しの改善を目指しました。また今年は、昨年は抑えてきた経験者の採用を積極的に行う方針で、社内組織の活性化と充実という両面から期待しています。

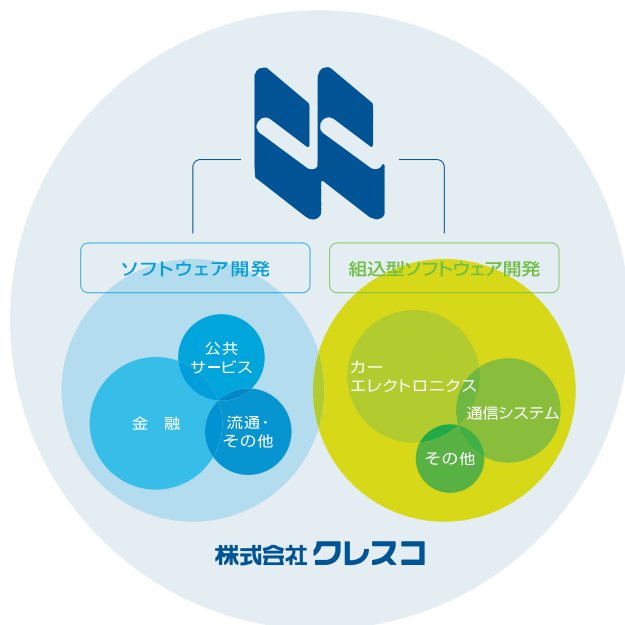
**Q** 次期の見通しと、それに向けた取り組みはいかがでしょうか。

岩崎：この3年、社内整備を重点に活動した結果、エネルギーが内向きばかりに向いてきましたので、外へ向けたエネルギーが貯まっています。次期は思い切って外へエネルギーを放出します。次の高度成長のスタートとなる年度でもありますので、少なくとも売上・経常利益とも二桁成長を実現することが必須の目標と考えています。

**Q** 株主みなさまにメッセージをお願いします。

岩崎：この春、世間を騒がしたライブドアとニッポン放送の問題で、企業と株主の関係、企業価値の向上、株主利益とは、など多くのテーマがクローズアップされました。企業を取巻くステークホルダー（利害関係者）の中でも、株主さまを重視する企業経営がこれまで以上に叫ばれていると考えています。当社は、株主さまへの株主価値向上策の一環として、当期中に30万株の自己株式の購入を行いました。配当政策についても抜本的な見直しを図りました。つまり、当期より株主さまへの配当金には、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%を継続的に配当原資とすることを目指すことにしました。この結果、当期の年間配当金は1株当たり28円（昨年は20円）となりました。

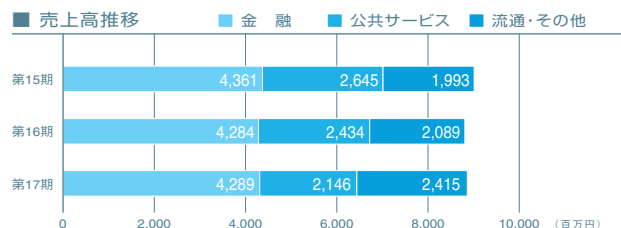
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭達を賜りますようお願い申し上げます。



クレスコグループの主たる事業はソフトウェア開発と組込型ソフトウェア開発からなります。ソフトウェア開発においては、企業情報システムの中核をなす基盤システム（ミドルウェア）を中心としたソリューション分野に重点をおき、顧客の開拓と技術の蓄積を図っています。子会社のクレスコ・イー・ソリューション株式会社は、ERPシステム開発に特化しており、SAP社のR/3（総合基幹業務アプリケーション）を採用したシステム構築サービスを展開しています。一方、組込型ソフトウェア開発ではカーオーディオと携帯電話が主力となっていますが、最近ではデジタル家電や無線技術などの分野にも力を注いでいます。

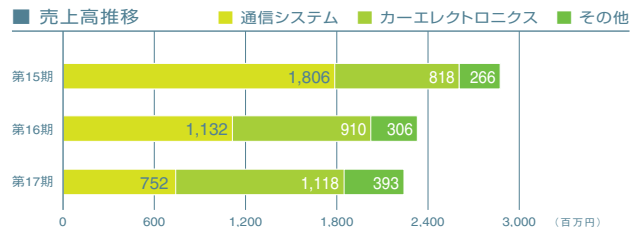
## ソフトウェア開発

銀行、生損保、証券など金融分野の売上高が高い比率を占めており、インターネットを利用したWebシステムの構築が増えています。運輸、通信、放送、電力など公共サービス分野は、このところ大型案件に恵まれず伸びておりませんが、流通・その他分野は、好調に推移しています。



## 組込型ソフトウェア開発

カーオーディオなどカーエレクトロニクス分野が順調に売上を伸ばしています。通信システム分野では、携帯電話関連が好調を持続していますが、PHS関連開発が終息を迎えつつあります。DVDレコーダなどのデジタル家電や無線LANなどその他分野も着実に売上を伸ばしています。



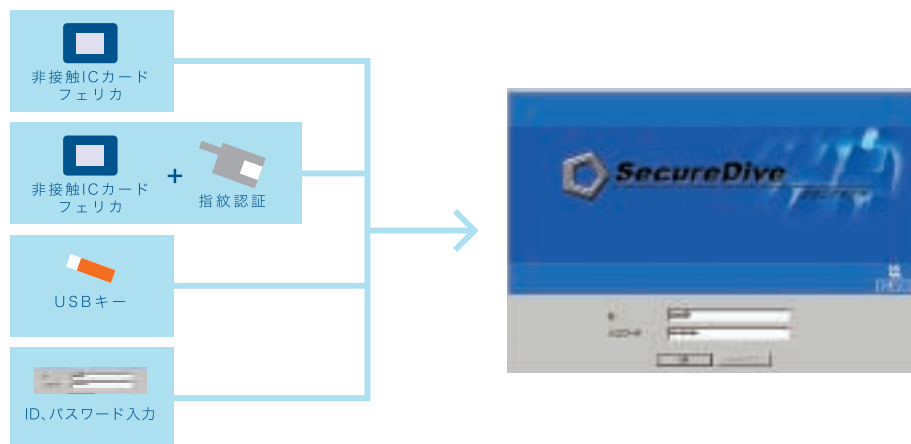
## ● ソリューション・ビジネスの強化

当社はソリューション提供型のビジネス強化のため、ソリューション開発統括部を設置いたしました。当面の中心的なターゲットは、当社のオリジナル製品であるログイン認証システム「SecureDive(セキュアダイブ)\*」を核としたセキュリティ関連ビジネス分野となりますが、当社の関連会社である(株)アプレッソが開発したデータ連携ソフト「DataSpider(データスパイダー)」を核としたミドルウェア分野におけるソリューション提供も視野に入れて積極的に展開していきたいと考えています。

### \*SecureDive(セキュアダイブ)とは

▶個人情報や経営情報を保護するため、情報システムへの入り口となるログイン認証とログイン状況の情報収集を一元管理するものであり、ユーザー識別子(ID)とパスワード入力による認証に加えて指紋による認証やICカードによる本人認証の強化を行い、パソコンの不正利用の防止を行うものです。また、お客さま環境にてご使用になられている「Notes」などのクライアントサーバー型のアプリケーションや、Windowsドメイン、Webアプリケーションなどへのシングルサインオンも実現します。ご採用いただいたお客さまには、競合製品に比べて低価格であることと、お客様向けの機能追加やカスタマイズなど当社の柔軟な対応をご評価いただいています。

- SecureDiveでは、PCログイン時にID、パスワードの入力のほか、ICカード、USBキー、指紋認証といった複数の認証方式を採用することで、セキュリティをさらに高めています。



# Consolidated Financial Statements / 連結財務諸表

(単位:百万円未満切捨)

連結貸借対照表	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在	当 期 2005年3月31日現在	前 期 2004年3月31日現在
(資産の部)				
流動資産	5,733	6,311	1,975	2,389
現金及び預金	2,686	3,069	852	826
受取手形及び売掛金	2,414	2,299	30	—
有価証券	47	30	40	40
たな卸資産	198	119	165	194
前払費用	121	80	278	618
未収入金	14	337	13	14
繰延税金資産	231	353	46	83
その他	26	27	398	448
貸倒引当金	△7	△5	150	163
固定資産	9,157	9,928	2,534	2,925
有形固定資産	1,725	1,682	250	140
建物	685	585	112	—
工具器具備品	123	142	427	335
土地	916	955	140	147
無形固定資産	713	639	170	177
営業権	5	11	1,432	2,125
ソフトウェア	697	617	4,510	5,314
その他	10	11		
投資その他の資産	6,719	7,606		
投資有価証券	6,110	7,113		
敷金保証金	252	172		
保険積立金	218	187		
繰延税金資産	2	1		
その他	180	175		
貸倒引当金	△45	△45		
<b>Point 1</b> 資産合計	<b>14,890</b>	<b>16,240</b>	<b>Point 2</b> 負債合計	<b>4,510</b>
			(少数株主持分)	
			少数株主持分	5
			(資本の部)	
			資本金	2,514
			資本剰余金	2,998
			利益剰余金	3,426
			その他有価証券評価差額金	2,505
			自己株式	△1,070
			<b>Point 3</b> 資本合計	<b>10,375</b>
			負債、少数株主持分及び資本合計	<b>14,890</b>

## Point 1

### 資産合計

資産合計が前期比で13億49百万円減少しております。この主な理由は投資有価証券が10億3百万円減少したことによりですが、これは当社が保有しておりますニイウス株の株式の一部売却及び出資先株式の評価損計上等によるものです。

## Point 2

### 負債合計

負債合計が前期比で8億4百万円減少しております。この主な理由は繰延税金負債が6億93百万円減少したことによりですが、これは当社保有のニイウス株の株式の一部売却により時価のある「その他有価証券」の時価評価額が減少したことに伴うものです。

## Point 3

### 資本合計

資本合計が前期比で5億18百万円減少しております。これは利益計上により利益剰余金は7億81百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が9億39百万円減少し、自己株式が3億61百万円増加したことにより。なお、その他有価証券評価差額金の減少は主に当社保有のニイウス株の株式の一部売却により「その他有価証券」の時価評価額が減少したことに伴うものです。



(単位:百万円未満切捨)

## 連結損益計算書

当期	前期
2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで

売上高	11,116	11,171
売上原価	9,411	9,630
売上総利益	1,705	1,540
販売費及び一般管理費	1,120	1,099
営業利益	584	441
営業外収益	330	261
受取利息	18	7
受取配当金	41	22
有価証券売却益	49	—
不動産賃貸収入	194	209
持分法による投資利益	2	—
その他	23	21
営業外費用	103	99
支払利息	1	2
不動産賃貸費用	94	93
その他	7	3
経常利益	811	603
特別利益	1,347	1,429
Point 4 投資有価証券売却益	1,340	1,429
持分変動利益	2	—
その他	3	0
特別損失	484	570
Point 5 固定資産除却損	69	109
減損損失	42	—
Point 6 投資有価証券評価損	33	122
持分法投資損失	216	—
事務所移転費用	68	143
給与制度変更費用	—	107
関係会社株式売却損	—	48
その他	54	38
税金等調整前当期純利益	1,674	1,461
法人税、住民税及び事業税	631	790
法人税等調整額	75	△222
少数株主利益	1	8
当期純利益	966	884

(単位:百万円未満切捨)

## 連結剰余金計算書

当期	前期
2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで

(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,998	2,998
資本剰余金期末残高	2,998	2,998
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,644	1,861
利益剰余金増加高	966	884
利益剰余金減少高	184	101
利益剰余金期末残高	3,426	2,644

(単位:百万円未満切捨)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

当期	前期
2004年4月1日から 2005年3月31日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで

営業活動によるキャッシュ・フロー	△367	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	290	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△269
現金及び現金同等物の増加額	△374	1,501
現金及び現金同等物の期首残高	3,069	1,592
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24
連結子会社の持分法適用関連会社への異動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,686	3,069

## Point 4

## 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益として13億40百万円と多額の特別利益の計上を行っております。うち当社が保有しておりますニウス㈱の株式の一部売却に伴う特別利益が12億90百万円となりました。

## Point 5

## 減損損失

当社が所有しております沖縄県の保養所につきまして減損会計の早期適用により、建物・土地をあわせて42百万円の減損処理を行っております。

## Point 6

## 持分法投資損失

持分法適用関連会社となりました㈱アプレッソへの出資における投資差額につきまして、その効果の発現期間を合理的に見積もることが極めて困難なため当該投資差額2億16百万円を一括償却し持分法投資損失として特別損失に計上しております。

(単位:百万円未満切捨)

## 貸借対照表

当 期 前 期  
2005年3月31日現在 2004年3月31日現在

(資産の部)		
流動資産	5,239	6,383
固定資産	9,320	9,908
資産合計	14,559	16,291
(負債の部)		
流動負債	1,765	2,118
固定負債	2,253	3,310
負債合計	4,018	5,429
(資本の部)		
資本金	2,514	2,514
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	3,592	2,613
その他有価証券評価差額金	2,505	3,444
自己株式	△1,070	△709
資本合計	10,541	10,862
負債・資本合計	14,559	16,291

(単位:百万円未満切捨)

## 損益計算書

当 期 前 期  
2004年4月1日から  
2005年3月31日まで 2003年4月1日から  
2004年3月31日まで

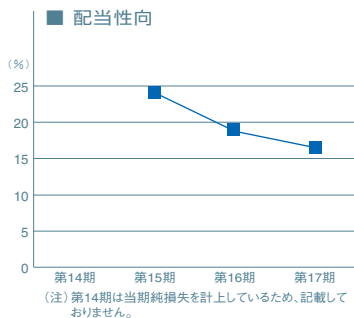
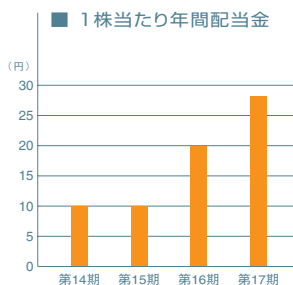
売上高	9,965	9,749
売上原価	8,514	8,494
売上総利益	1,450	1,255
販売費及び一般管理費	942	915
営業利益	507	340
営業外収益	364	273
営業外費用	108	111
経常利益	763	501
特別利益	1,340	1,429
特別損失	267	612
税引前当期純利益	1,837	1,317
法人税、住民税及び事業税	621	740
法人税等調整額	52	△160
当期純利益	1,162	737
前期繰越利益	76	36
自己株式処分差損	0	0
中間配当額	84	50
当期末処分利益	1,153	723

(単位:百万円未満切捨)

## 利益処分

当 期 前 期  
2004年4月1日から  
2005年3月31日まで 2003年4月1日から  
2004年3月31日まで

当期末処分利益	1,153	723
任意積立金取崩額		
プログラム等準備金取崩額	10	8
特別償却準備金取崩額	2	2
合 計	1,167	734
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	100	84
(1株当たり配当金 単位:円)	(15.5)	(12.5)
役員賞与金	16	13
別途積立金	940	560
次期繰越利益	110	76



## 会社情報 (2005年3月31日現在)

### 会社の概要

商号 株式会社 クレスコ  
 設立 1988年4月1日  
 資本金 2,514,875千円  
 従業員数 668名(嘱託社員3名を含む)  
 本社所在地 〒108-6026 東京都港区港南二丁目15番1号  
 (品川インターシティA棟)(03)5769-8011  
 事業所 ■ 横浜センター  
 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番5号  
 (川浅ビル)(045)474-0981  
 ■ 北海道開発センター  
 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目1番地1  
 (札幌口プロビル)(011)200-5550  
 事業内容 ■ メインフレームシステム開発  
 ■ クライアント・サーバーシステム開発  
 ■ ファームウェア開発  
 ■ システム機器開発

### 役員

代表取締役社長	岩崎俊雄
常務取締役	谷口義恵
取締役	酒井一夫
取締役	後藤良男
取締役	熊澤修一
取締役	丹羽蔵王
取締役	佐伯秀雄
取締役	浦崎雅博
常勤監査役	波多腰茂
監査役	臼井義真
監査役	井手正介
監査役	小林樹明

(注)監査役臼井義真、監査役井手正介及び監査役小林樹明は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

### 連結子会社

連結子会社 クレスコ・イー・ソリューション株式会社

## 株式情報 (2005年3月31日現在)

### 株式の状況

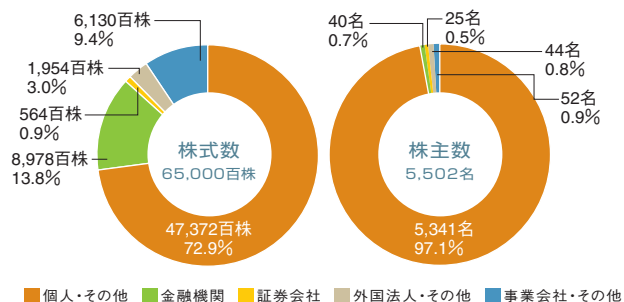
会社が発行する株式の総数 17,000,000株  
 発行済株式総数 7,308,054株  
 株主数 5,503名

### 大株主

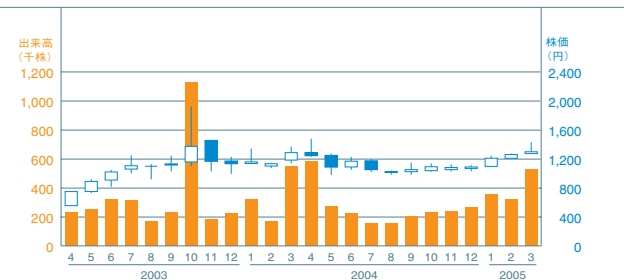
株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
岩崎俊雄	10,350	16.2
浦崎雅博	7,392	11.6
有限会社シュンコーボレーション	5,850	9.2
クレスコ従業員持株会	2,671	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,243	3.5
田島健司	2,204	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,530	2.4
日本証券金融株式会社	582	0.9
波多腰茂	580	0.9
資産管理サービス信託銀行株式会社証券投資信託口	574	0.9

(注)当社の自己株式(8,080百株)は議決権がないため、上記の表には含めておりません。

### 所有者別株式分布状況 (自社保有分を除く)



### 株価及び出来高の推移



## ■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払基準日	3月31日
中間配当金支払基準日	9月30日
同総会議決権行使基準日	3月31日
	その他必要のあるときは、あらかじめ公告します。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示は、当社ホームページ ( <a href="http://www.cresco.co.jp">http://www.cresco.co.jp</a> ) に掲載しております。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行 全国各支店
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話お問合せ先	三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

### ■ 単元未満株式の買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

また、買増請求は毎年3月31日の12営業日前から3月31日まで、及び9月30日の12営業日前から9月30日までお取扱いができませんので、ご注意ください。

### ■ お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求、単元未満株式買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル（自動音声応答サービス）0120-86-4490でも24時間承っておりますので、ご利用ください。